

平成29年度京丹後市一般会計決算等について

平成29年度京丹後市一般会計ほか、14特別会計、2企業会計の決算を平成30年8月29日に議会へ提出し、議会の認定に付すもの。（地方自治法233条第3項）

【一般会計決算概要】

一般会計歳入決算額は、348億2,495万6千円、歳出決算額は、336億6,931万6千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は11億5,564万円の黒字となり、この黒字額には、平成29年度から平成30年度に繰り越した46事業（繰越明許費45事業・継続費繰越1事業）に係る繰越財源6億1,229万3千円が含まれているため、純繰越額いわゆる実質収支は5億4,334万7千円となった。

また、平成28年度の実質収支8億1,097万9千円を差し引いた平成29年度の単年度収支は、▲2億6,763万2千円で、昨年に引き続き赤字となり、これに財政調整基金への積立金などを加えた実質単年度収支についても、▲10億6,211万8千円の赤字となった。

平成29年度決算と平成28年度決算を歳入歳出それぞれ決算規模で比較すると、歳入は+1.6%、+5億5,543万円、歳出は+1.0%、+3億2,333万円となった。

平成29年度は、近年にない豪雪であったとともに、昨秋の台風による甚大な被害を受け、その早期復旧と市民生活の確保に懸命に努めた年度であった。

そうした中、市税収入は増加したものの、繰入金、市債などにより財源を確保しつつ、災害復旧を最優先としながら、新たに策定した第2次京丹後市総合計画「基本計画」に掲げた「市民と地域がキラリと“光り輝く”まちに」の実現に向け、京丹後未来ラボの創設、美食観光のまちづくりを推進、移住・定住促進などの人口減少対策をはじめ、高校生等の医療費助成など様々な事業を実施した。

また、持続可能な財政運営をするために、過疎地域振興基金などへの計画的な積み立ても行った。

インフラ整備においては、小学校普通教室等空調化事業、小学校再配置に伴う新山小学校増改築事業、消防ヘリポート整備事業、また、網野・浅茂川地区の浸水被害軽減のための小栓川排水区整備など幅広い分野で事業を実施した。

歳入については、市税については、たばこ税が減少したものの、市民税、固定資産税、軽自動車税などの増加により、対前年度+9,916万3千円（+2.0%）となった。また、本市の歳入の柱である地方交付税は、特別交付税では、多額の台風災害や除排雪経費を要したこともあり、京丹後市発足後2番目に多い15億2,828万8千円が交付され、対前年度+1億2,633万6千円（+9.0%）となったが、合併特例措置の逡減3年目となる普通交付税では128億4,881万2千円で、対前年度▲2億9,786万6千円（▲2.3%）となったため、地方交付税全体では、対前年度▲1億7,153万円（▲1.2%）となった。

その他の収入としては、各種交付金について、配当割交付金で+959万6千円（+37.5%）、株式等譲渡所得割交付金+1,981万2千円（+132.0%）、自動車取得税交付金+2,481万6千円（+26.9%）、国有提供施設等所在市町村助成交付金+418万8千円（+8.8%）などが増加となった。

繰入金については、財政調整基金繰入金で+7億9,490万円、減債基金繰入金で+1,500万円、韓哲・まちづくり夢基金繰入金で+970万7千円などにより、対前年度+7億5,146万1千円（+81.8%）となった。

分担金及び負担金では、老人福祉施設措置費負担金の増加などにより、対前年度+373万円（+1.3%）、使用料及び手数料では、可燃ごみ（ごみ袋）処理手数料の増加などにより対前年度+309万円（+0.5%）、府支出金では、地籍調査事業補助金、農林水産業施設災害復旧事業費補助金、府道除雪作業委託金の増加などにより、対前年度+1億2,226万7千円（+5.2%）、市債借入では、小学校施設整備事業債、過疎地域自立促進特別事業債、地域総合整備資金貸付事業債の増加などにより、対前年度+10億1,430万円（+42.9%）となった。

一方で、国庫支出金では、再編交付金、地域創生加速化交付金、臨時福祉給付事業費補助金、生活保護費負担金の減少などにより、対前年度▲6億3,850万4千円（▲14.9%）、財産収入では、土地売払収入、物品売払収入の減少などにより、対前年度▲1,223万9千円（▲6.7%）、寄附金については、対前年度▲4,508万8千円（▲14.2%）、諸収入では、消防団員退職報償金の減少などにより、対前年度▲7,988万9千円（▲17.3%）となった。

財源構成については、地方交付税、国庫支出金の減少などにより依存財源が72.9%（前年度73.1%）、自主財源が27.1%（同26.9%）となり、自主財源比率が0.2ポイント微増した。

歳出については、厳しい財政状況の中、これまでの事業を整理しながら、各種事業を実施した。

主な支出を挙げると、扶助費では、障害福祉サービス給付費等14億7,858万円、児童手当給付費7億5,849万円、物件費では、峰山クリーンセンター運営管理委託料2億4,863

万円、一般廃棄物収集委託料 2 億 1,788 万円、維持補修費では、除排雪作業経費 7 億 1,620 万円、補助費等では、市立病院繰出金 9 億 2,034 万円、多面的機能支払交付金 2 億 3,298 万円、積立金では、過疎地域振興基金積立金 2 億 8,584 万円、投資及び出資金では、上水道事業一般会計出資金 3,880 万円、貸付金では、地域総合整備資金貸付金 1 億円、繰出金では、公共下水道事業特別会計繰出金はじめ下水道関連に 12 億 1 千万円、普通建設事業費では、小学校普通教室等空調化事業で 5 億 2,411 万円、堤団地改修事業で 1 億 3,870 万円、内水処理対策事業 1 億 1,202 万円などとなっている。

市債現在高は、平成 28 年度末では 406 億 481 万円であったが、平成 29 年度末では 397 億 1,202 万円となり、対前年度▲8 億 9,279 万円、▲2.2%となった。

基金現在高は、平成 28 年度末では 111 億 7,015 万円であったが、財政調整基金を取り崩したことなどにより、平成 29 年度末残高では 103 億 7,313 万円となり、対前年度▲7 億 9,702 万円、▲7.1%となった。

平成 29 年度決算での各財政指標は、概ね適正な範囲となった。

財政の弾力性を示す指標である「経常収支比率」は、歳入の普通交付税などの減少、歳出の維持補修費の増加などにより、94.9%と前年度（90.1%）より 4.8 ポイントの上昇となった。今後においても、普通交付税の合併特例措置が逡減する中、引き続き歳出の経常経費の節減と歳入の一般財源の確保に努めていく必要がある。

特別会計・公営企業会計への繰出金や、債務負担行為などの準公債費も含めた「実質公債費比率」（3か年平均値）は、11.1%となり前年度（10.7%）より 0.4 ポイント上昇。

また、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、113.5%となり前年度（90.9%）より、22.6 ポイント上昇した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）による 4 つの財政健全化判断比率については、昨年度に引き続き、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の全ての比率が、早期健全化の基準内であった。

平成 29 年度の一般会計決算は、昨年度に引き続き単年度収支、実質単年度収支とも赤字となり、経常収支比率も上昇した。実質公債費比率、将来負担比率などの財政健全化判断比率については、決算数値的には、概ね健全な範囲内にあると言えるが、前年度より上昇するなど依然として比較的高い水準で推移している。

歳入面では、平成 30 年 4 月に合併特例事業債の発行期限を 5 年間延長する改正特例法が成立し、平成 36 年度まで活用が可能となったが、普通交付税の合併特例措置は平成 31 年度で終了し、歳出面では、社会保障関係経費や特別会計繰出金、市有施設の老朽化に伴う維持経費が増加傾向にあり、今後、消費税率の変更、会計年度任用職員制度の導入など、さま

ざまな増加要素を抱えている中で、平成 29 年度の台風等による災害復旧経費や豪雪による除排雪経費、また、本年度も平成 30 年 7 月豪雨による災害復旧経費などの突発的な財政需要に対応するため多額の財政調整基金を取り崩したこともあり、今後の財政運営はこれまで以上に厳しくなると想定している。社会保障関係経費や特別会計繰出金が増加傾向にあるとともに、市所有施設の老朽化に伴う維持経費も多額となってきたなど、さまざまな増加要素を抱えており、厳しい財政状況が続くものと見込んでいる。

しかしながら、こうした状況にあっても、災害からの早期復旧を最優先としつつ、施策の「選択と集中」、事務事業の最適化や組織の見直しによる効率化を図るなど、将来にわたって安定し、持続可能な行財政運営ができるよう取組を進めると同時に、市民の皆さんのご理解とご協力を得ながら、第 2 次京丹後市総合計画「基本計画」を推進し、本市の 10 年後、20 年後を見据え魅力あふれる京丹後市を目指し、一步一步着実に取り組んでいく必要があると考えている。

【参考】平成 29 年度決算額

(単位千円、%)

会計名称	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	形式収支 ③=①-②	繰越事業費 繰越財源 ④	実質収支 ③-④
一般会計	34,824,956	33,669,316	1,155,640	612,293	543,347
特別会計	21,717,809	21,215,740	502,069	208	501,861
企業会計	10,925,045	11,586,826	△661,781	1,398,669	
平成 29 年度 総決算規模	67,467,810	66,471,882	995,928	2,011,170	
平成 28 年度 総決算規模	63,819,230	62,907,518	911,712	559,001	
前年度比較	3,648,580	3,564,364	84,216	1,452,169	

※企業会計の歳入決算額は収益的収入と資本的収入を合算、歳出決算額は収益的支出と資本的支出を合算した額。

【詳細資料】

■平成 29 年度 一般会計決算の概要

■平成 29 年度 一般会計・特別会計 決算附属資料

平成 29 年 度
京 丹 後 市 一 般 会 計 決 算 の 概 要

～ 決 算 規 模 ・ 決 算 分 析 等 ・ 財 政 指 標 ～

～ 財 政 健 全 化 判 断 比 率 ～

平成 30 年 8 月

京 丹 後 市

平成29年度 一般会計決算の概要

決算規模

- 実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率、それぞれ前年度より上昇
- 基金現在高、市債現在高ともに前年度より減少

平成29年度一般会計決算の規模等

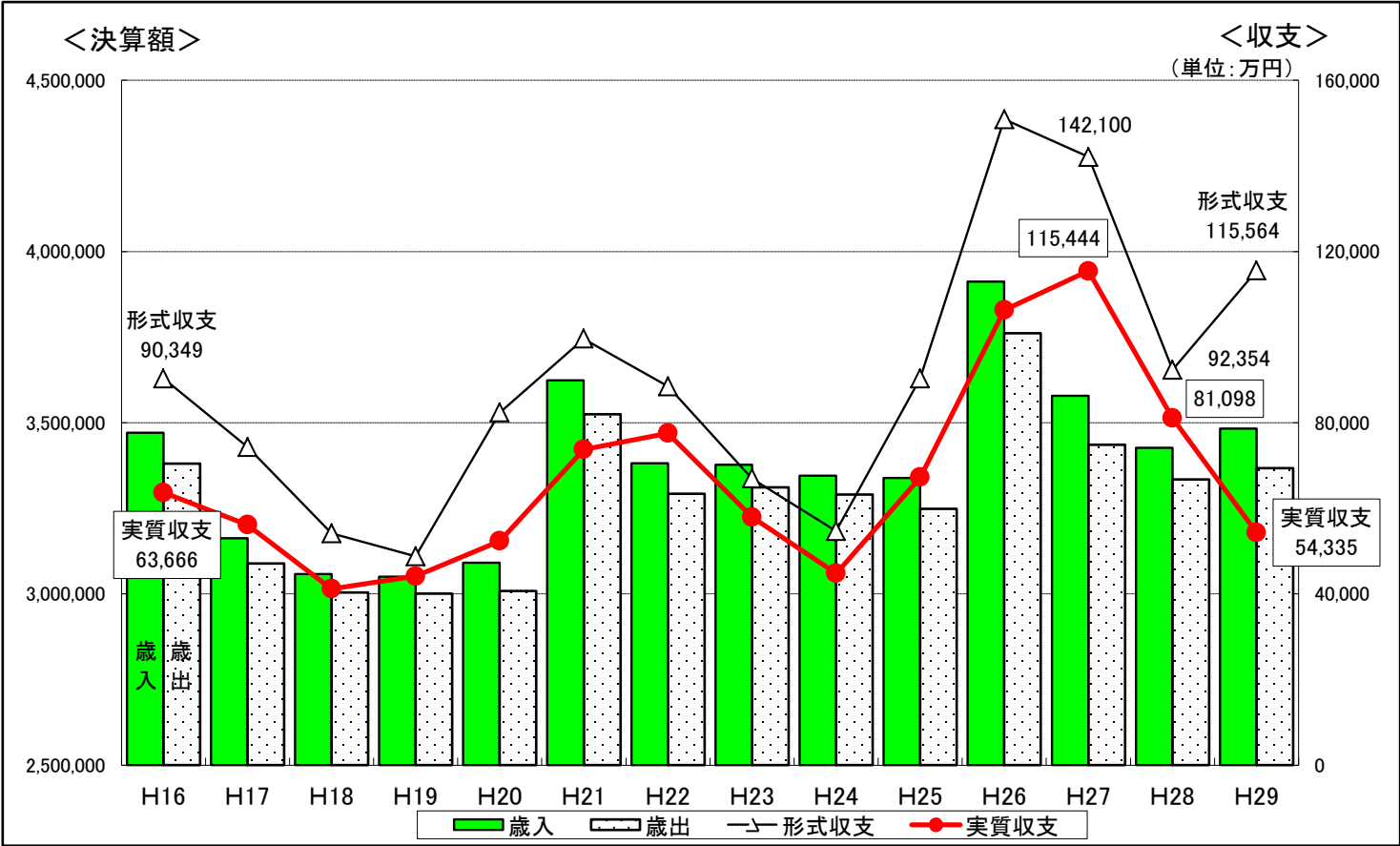
決算収支

歳入決算額	348億2,496万円	(H28	342億6,953万円	前年度比	+1.6%)
歳出決算額	336億6,932万円	(H28	333億4,599万円	前年度比	+1.0%)
形式収支	11億5,564万円	(H28	9億2,354万円	前年度比	+25.1%)
実質収支	5億4,335万円	(H28	8億1,098万円	前年度比	△33.0%)

※ H29最終予算額 370億3,120万円(前年度繰越予算額含む)

一般会計決算(前年度比較) (単位:万円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	差 引	増減率
歳入総額 ①	3,482,496	3,426,953	55,543	1.6
歳出総額 ②	3,366,932	3,334,599	32,333	1.0
歳入歳出差引額(形式収支) ③=①-②	115,564	92,354	23,210	25.1
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	61,229	11,256	49,973	444.0
実質収支 ⑤=③-④	54,335	81,098	△ 26,763	△ 33.0
単年度収支 ⑥	△ 26,763	△ 34,346	7,583	22.1
積立金 ⑦	41	20,041	△ 20,000	△ 99.8
繰上償還金(任意分) ⑧	0	0	0	0.0
積立金取り崩し額 ⑨	79,490	0	79,490	皆増
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	△ 106,212	△ 14,305	△ 91,907	△ 642.5



単年度収支及び実質単年度収支の推移

形式収支は連続黒字、単年度収支・実質単年度収支は前年度に引き続き「赤字」 (単位: 万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳 入 総 額	3,381,254	3,377,636	3,345,378	3,338,417	3,912,212	3,578,132	3,426,953	3,482,496
歳 出 総 額	3,292,789	3,310,689	3,290,717	3,248,095	3,761,337	3,436,032	3,334,599	3,366,932
形 式 収 支	88,465	66,947	54,661	90,322	150,875	142,100	92,354	115,564
翌年度繰越財源	10,908	8,992	9,861	23,097	44,532	26,656	11,256	61,229
実 質 収 支	77,557	57,955	44,800	67,225	106,343	115,444	81,098	54,335
単 年 度 収 支	3,815	△ 19,602	△ 13,155	22,425	39,118	9,101	△ 34,346	△ 26,763
積 立 金	35,071	52	43	53	71	10,080	20,041	41
繰 上 償 還 金	0	11,584	0	0	2,128	8,467	0	0
積立金取崩額	0	10,000	0	0	0	0	0	79,490
実質単年度収支	38,886	△ 17,966	△ 13,112	22,478	41,317	27,648	△ 14,305	△ 106,212

主な財政指標等

① 財政健全化判断比率 ⇒ 4指標とも早期健全化基準の範囲内

項 目	平成29年度		H28	前年比較	(参考)		
	早期健全化基準	指 標			H27	H26	H25
実 質 赤 字 比 率	12.49%	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	17.49%	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	25%	11.1%	10.7%	0.4ポイント増	12.0%	13.4%	14.8%
将 来 負 担 比 率	350%	113.5%	90.9%	22.6ポイント増	97.2%	99.2%	101.8%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算のため該当なし。実質公債費比率は3か年平均

項 目	経営健全化基準	資金不足比率	対 象 会 計
資金不足比率 (公営企業)	20%	—	水道、病院、簡易水道、集落排水、公共 下水道、浄化槽整備、市民太陽光発電 所、工業用地造成、宅地造成 (9会計)

※事業の規模に対する資金不足比率

② 経常収支比率 ⇒ 繰出金、公債費の増加等により、前年度より増加

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
93.9%	94.9%	94.5%	96.1%	95.1%	92.5%	89.7%	90.7%	90.6%	86.8%	87.0%	87.2%	90.1%	94.9%

③ 基金現在高、市債現在高ともに前年度より減少。

区分	H15末(合併前)	H16末		H26末	H27末	H28末	H29末	前年比較	H15比較
基金	27億5,608万円	30億5,707万円	～	88億7,471万円	103億2,336万円	111億7,015万円	103億7,313万円	△7億9,702万円	76億1,705万円
市債	467億9,453万円	467億6,584万円		433億5,662万円	422億6,880万円	406億481万円	397億1,202万円	△8億9,279万円	△70億8,251万円

市債及び基金現在高の状況

市債現在高の推移（一般会計）

15年度末現在高	467億9,453万円（合併前）	23年度末現在高	411億1,879万円
16年度末現在高	467億6,584万円	24年度末現在高	409億 586万円
17年度末現在高	455億3,032万円	25年度末現在高	407億6,561万円
18年度末現在高	440億7,081万円	26年度末現在高	433億5,662万円
19年度末現在高	424億4,155万円	27年度末現在高	422億6,880万円
20年度末現在高	414億9,916万円	28年度末現在高	406億 481万円
21年度末現在高	418億4,408万円	29年度末現在高 397億1,202万円 △8億9,279万円、△2.2%	
22年度末現在高	419億 524万円		

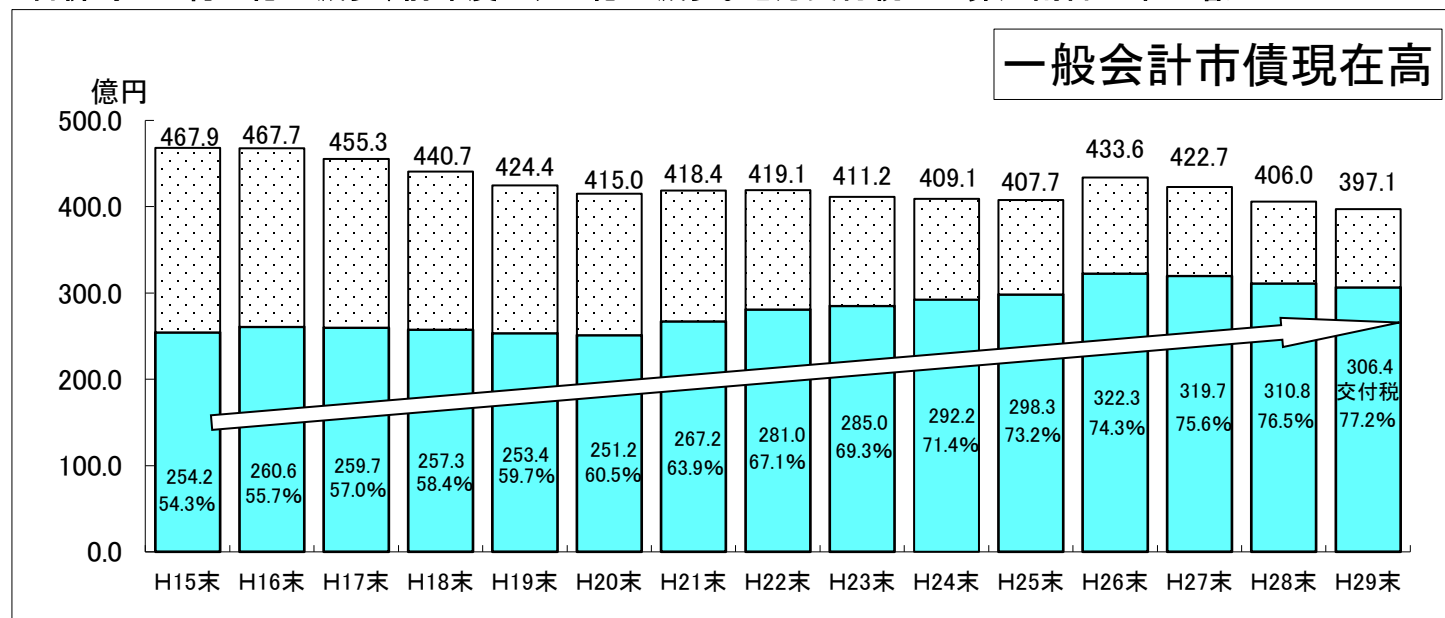
⇒住民1人当たりの市債額（一般会計） 71.6万円（H28 72.1万円） △0.5万円

[参考]住民基本台帳人口(H30.3.31) 55,502人 ※H29.3.31 56,337人

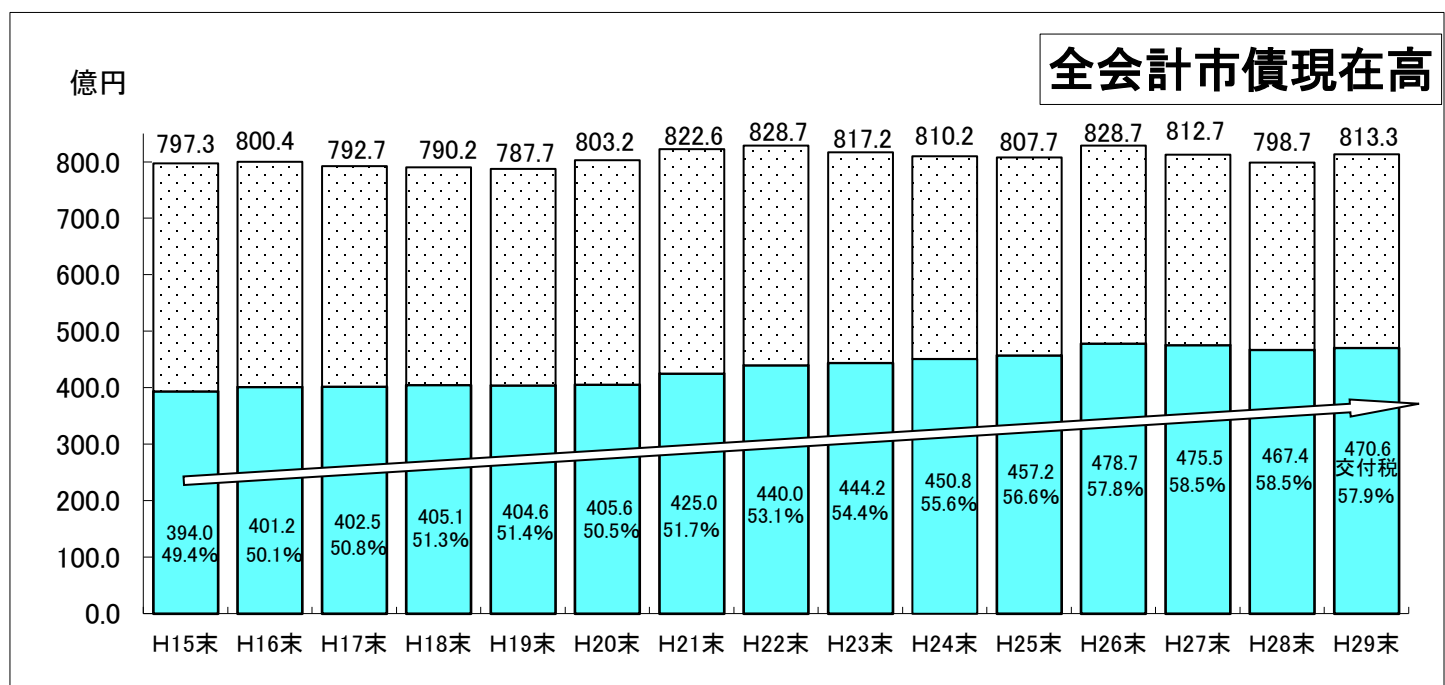
※全会計の市債現在高 813億3,389万円（H28 798億6,702万円） +14億6,687万円 +1.8%

⇒住民1人当たりの市債額（全会計） 146.5万円（H28 141.8万円） +4.7万円

■合併時から約71億円減少、前年度より8.9億円減少。地方交付税での算入割合は年々増加



<参考> 全会計の市債現在高は、前年度より14.6億円増加。



▶ 基金現在高の推移(一般会計)

15年度末現在高 27億5,608万円(合併前)
 16年度末現在高 30億5,707万円
 17年度末現在高 38億5,375万円
 18年度末現在高 44億5,856万円
 19年度末現在高 39億3,448万円
 20年度末現在高 33億4,634万円
 21年度末現在高 40億5,080万円
 22年度末現在高 52億2,029万円

23年度末現在高 60億2,603万円
 24年度末現在高 66億4,462万円
 25年度末現在高 82億3,734万円
 26年度末現在高 88億7,471万円
 27年度末現在高 103億2,336万円
 28年度末現在高 111億7,015万円

29年度末現在高 103億7,313万円 △7億9,702万円、△7.1%

■平成29年度末基金現在高の主な増減要因

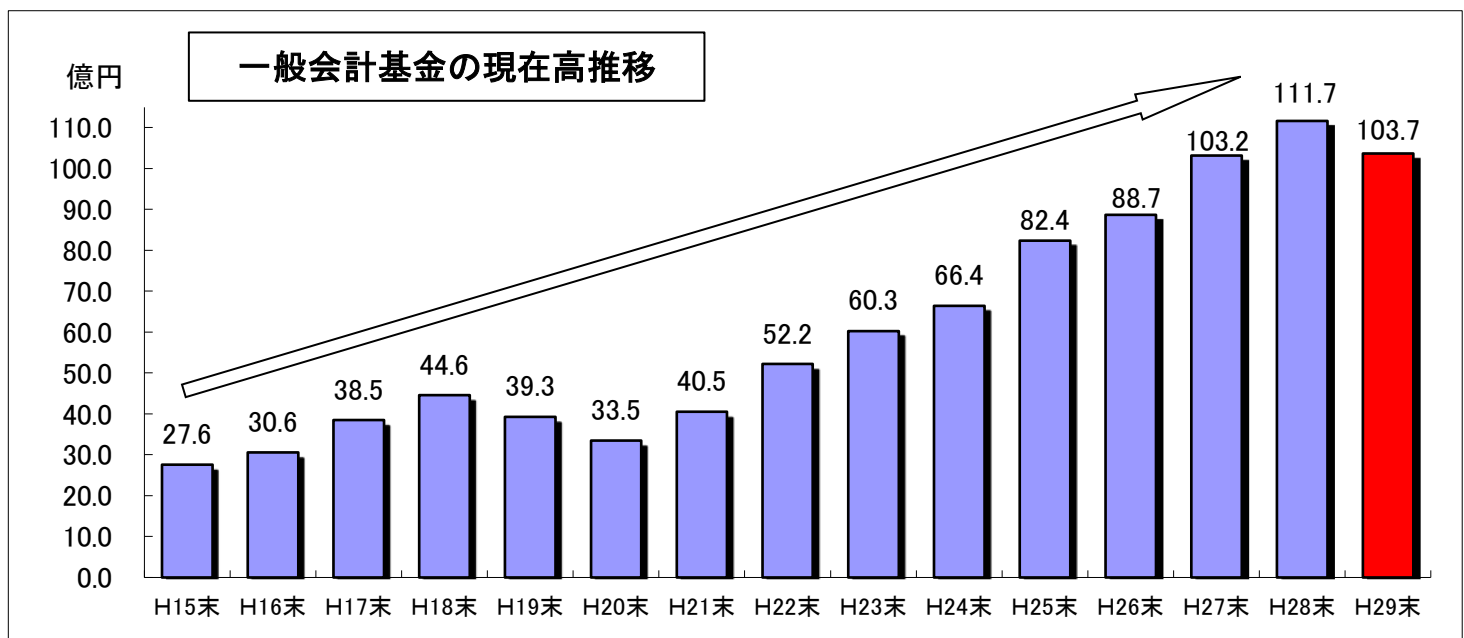
財政調整基金 △7億9,449万円 (H29末 13億9,363万円)
 地域振興基金 △2億9,961万円 (H29末 17億5,506万円)
 過疎地域振興基金 2億8,584万円 (H29末 10億3,380万円)

上記の計 △8億 826万円

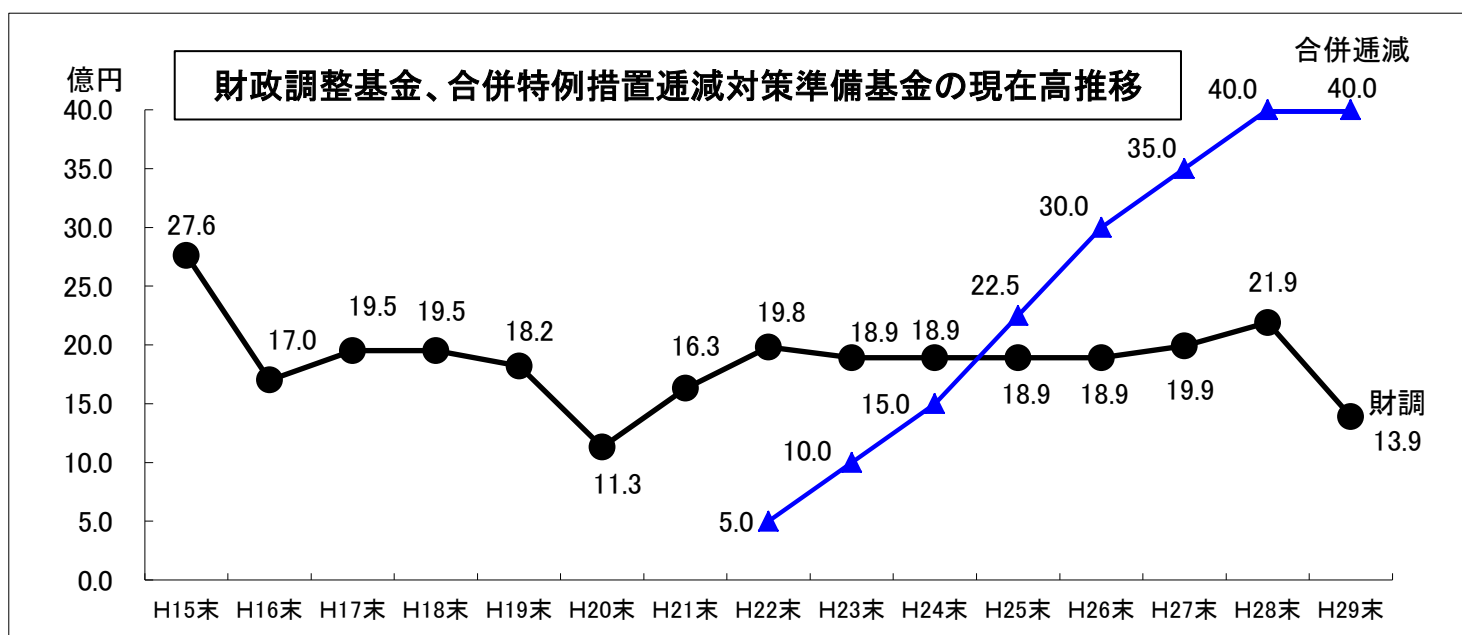
⇒住民1人当たりの基金額(一般会計) 18.7万円(H28 19.8万円) △1.1万円

※全会計の基金現在高 108億4,917万円(H28 116億6,336万円) △8億1,419万円 △7.0%

⇒住民1人当たりの基金額(全会計) 19.5万円(H28 20.7万円) △1.2万円



<参考> 主要基金の状況



その他の財政指標

◆ 標準財政規模	H29	201億3,164万円	(H28	206億 235万円)	△4億7,071万円
〔うち臨時財政対策債発行可能額〕	H29	8億7,444万円	(H28	8億6,653万円)	+791万円

〔用語解説〕

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額（標準税収入額と地方譲与税等）と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算したもの。（H19から臨時財政対策債発行可能額を含めることとなった。）

〔分析〕

普通交付税及び標準税収入額が減少したことにより、前年度と比べ4億7,071万円の減少。
平成27年度より普通交付税の逡減が始まっており、今後、厳しい状況となるものと見込んでいる。

◆ 財政力指数	H29	0.304	(H28	0.307)	※3か年平均	△0.003
---------	-----	-------	-------	---------	--------	--------

〔用語解説〕

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いについて、どの程度かを示すもので、普通交付税算定時の基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。この財政力指数が1.000に近く、或いは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

〔分析〕

財政力指数は、0.307から0.304と若干下がっているが、普通交付税の基準財政収入額が減少したことが主因である。財政力が低い状況が続いているため、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要がある。

◆ 実質収支比率	H29	2.7%	(H28	3.9%)	△1.2%
----------	-----	------	-------	--------	-------

〔用語解説〕

実質収支比率（実質赤字比率）とは、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。一般的には、3%程度が望ましいとされている。

〔分析〕

実質収支比率は、前年度と比較し1.2ポイント減少し2.7%となった。分母となる標準財政規模が減少したが、歳入で普通交付税などが減少し、実質収支額が減少したことが要因である。

※実質収支額（普通会計ベース） H29 5億4,335万円（H28 8億1,098万円）

◆ 経常収支比率	H29	94.9%	(H28	90.1%)	+4.8%
----------	-----	-------	-------	---------	-------

〔用語解説〕

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられているかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされており、弾力性を確保するためには、経常的経費の抑制に努める必要がある。

〔分析〕

経常収支比率は、経常一般財源について歳入の地方消費税交付金や普通交付税などが減少しており、また、歳出の人件費、公債費などが増加したことから、90.1%から94.9%と4.8ポイント増加した。

市税収入が微増しているものの、公債費や特別会計への繰出金は増加傾向にあることから、今後も引き続き、行財政改革を積極的に行い、歳出の経常経費の更なる抑制・見直しに努める必要がある。

平成29年度一般会計決算 歳入・歳出のポイント

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市 税	51億3,118万円 (H28 50億3,202万円)	9,916万円	前年度比 2.0%
・個人市民税	19億 876万円 (H28 18億5,379万円)	5,497万円、3.1%	
・法人市民税	2億5,841万円 (H28 2億5,013万円)	828万円、4.3%	
・固定資産税	24億 294万円 (H28 23億5,681万円)	4,613万円、2.0%	
・市たばこ税	3億1,556万円 (H28 3億3,154万円)	△1,598万円、△4.8%	
(2) 地 方 譲 与 税	2億8,580万円 (H28 2億8,622万円)	△42万円	前年度比 △0.1%
・地方揮発油譲与税	8,281万円 (H28 8,360万円)	△79万円、△0.9%	
・自動車重量譲与税	2億 299万円 (H28 2億 262万円)	37万円、0.2%	
(3) 地方消費税交付金	9億7,064万円 (H28 10億2,417万円)	△5,353万円	前年度比 △5.2%
・地方消費税交付金	9億7,064万円 (H28 10億2,417万円)	△5,353万円、△5.2%	
(4) 地 方 交 付 税	143億7,710万円 (H28 145億4,863万円)	△1億7,153万円	前年度比 △1.2%
・普通交付税	128億4,881万円 (H28 131億4,668万円)	△2億9,787万円、△2.3%	
・特別交付税	15億2,829万円 (H28 14億 195万円)	1億2,634万円、9.0%	
(5) 国 庫 支 出 金	36億5,839万円 (H28 42億9,689万円)	△6億3,850万円	前年度比 △14.9%
・雪寒地域道路事業費補助金	1億1,000万円 新規		
・社会資本整備総合交付金	2億9,209万円 (H28 2億 267万円)	8,942万円、44.1%	
・地方創生推進交付金	5,524万円 (H28 4,469万円)	1,055万円、23.6%	
・再編交付金	5億6,474万円 (H28 7億6,967万円)	△2億 493万円、△26.6%	
・浸水対策下水道事業費補助金	5,026万円 (H28 1億 338万円)	△5,312万円、△51.4%	
・年金生活者等臨時福祉給付事業費補助金	0万円 (H28 2億4,021万円)	△2億4,021万円、皆減	
・臨時福祉給付金給付事業費補助金	0万円 (H28 3,134万円)	△3,134万円、皆減	
・地域再生戦略交付金	0万円 (H28 1億9,403万円)	△1億9,403万円、皆減	
・地方創生加速化交付金	0万円 (H28 7,759万円)	△7,759万円、皆減	
(6) 府 支 出 金	24億5,156万円 (H28 23億2,929万円)	1億2,227万円	前年度比 5.2%
・農地・農業用施設災害復旧費補助金	2,494万円 新規		
・衆議院議員選挙費委託金	3,496万円 新規		
・地籍調査事業補助金	5,897万円 (H28 934万円)	4,963万円、531.4%	
・府道除雪作業委託金	7,244万円 (H28 3,968万円)	3,276万円、82.6%	
(7) 財 産 収 入	1億6,989万円 (H28 1億8,213万円)	△1,224万円	前年度比 △6.7%
・財産運用収入	1億5,592万円 (H28 1億5,341万円)	251万円、1.6%	
土地建物貸付収入	333万円 (H28 200万円)	133万円、66.5%	
情報通信施設貸付収入	1億2,982万円 (H28 1億2,988万円)	△6万円、0.0%	
・財産売払収入	1,397万円 (H28 2,871万円)	△1,474万円、△51.3%	
土地建物売払収入	1,351万円 (H28 2,059万円)	△708万円、△34.4%	
物品売払収入	43万円 (H28 770万円)	△727万円、△94.4%	
(8) 寄 附 金	2億7,203万円 (H28 3億1,712万円)	△4,509万円	前年度比 △14.2%
・ふるさと応援寄附金(3,294件)	2億7,203万円 (H28 3億1,712万円)	△4,509万円 △14.2%	

(9) 繰入金	16億6,979万円 (H28 9億1,833万円)	7億5,146万円	前年度比 81.8%
---------	----------------------------	-----------	------------

・財政調整金繰入金	7億9,490万円	新規	
・減債基金	1,500万円	新規	
・災害対策基金	850万円 (H28	350万円)	500万円、142.9%
・ふるさと応援基金繰入金	3億円 (H28	3億円)	0万円、0.0%
・地域振興基金繰入金	3億円 (H28	3億1,000万円)	△1,000万円、△3.2%
・再編交付金事業基金繰入金	1億9,127万円 (H28	2億4,152万円)	△5,025万円、△20.8%
・韓哲・まちづくり夢基金繰入金	1,003万円 (H28	32万円)	971万円、3034.4%

(10) 市債	33億7,770万円 (H28 23億6,340万円)	10億1,430万円	前年度比 42.9%
---------	-----------------------------	------------	------------

・地域総合整備資金貸付事業債	1億円	新規	
・過疎地域自立促進特別事業債	3億9,970万円 (H28	2億3,570万円)	1億6,400万円、69.6%
・小学校施設整備事業債	7億2,230万円 (H28	1億3,120万円)	5億9,110万円、450.5%
・都市下水路整備事業債	5,800万円 (H28	1億2,130万円)	△6,330万円、△52.2%
・水道事業一般会計出資債	3,880万円 (H28	8,790万円)	△4,910万円、△55.9%

⇒ 地方債依存度 9.7% (H28 6.9%)

※歳入総額に占める市債発行額の割合〔地方債依存度(%)＝地方債発行額÷歳入総額×100〕

⇒ 年度末市債現在高 397億1,202万円 (H28 406億 481万円) △8億9,279万円、△2.2%

▶ 主な歳出のポイント(一般会計) ※性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人件費	53億5,052万円 (H28 53億4,959万円)	93万円	前年度比 0.0%
---------	-----------------------------	------	-----------

○職員給与	35億6,929万円 (H28 35億6,468万円)	461万円、0.1%	
	・基本給△2,857万円、手当(期末勤勉手当等)3,318万円		
○市長等	4,646万円 (H28 4,638万円)	8万円、0.2%	
	・特別職給与2万円、手当(期末勤勉手当等)6万円		
○議員	1億3,371万円 (H28 1億3,271万円)	100万円、0.8%	
	・議員報酬58万円、議員期末手当42万円		
○その他共済費等	13億8,811万円 (H28 13億8,894万円)	△83万円、△0.1%	
	・共済組合負担金1,586万円、災害補償費△8万円、退職手当組合負担金△1,558万円		
○非常勤特別職	2億1,295万円 (H28 2億1,688万円)	△393万円、△1.8%	

⇒ ラスパイレス指数(H29.4.1現在) 94.1 (H28 94.2)

地方公共団体全国平均 99.2 (H28 99.3)

■ラスパイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投資的経費	44億 684万円 (H28 36億 608万円)	8億 76万円	前年度比 22.2%
-----------	---------------------------	---------	------------

○普通建設事業費	38億1,421万円 (H28 35億2,271万円)	2億9,150万円	前年度比 8.3%
○災害復旧事業費	5億9,263万円 (H28 8,337万円)	5億 926万円	前年度比 610.8%

普通建設事業費では、小学校普通教室等空調化事業、袖志漁港中央防波堤改良工事、防災拠点施設改修事業、峰山途中ヶ丘公園駐車場整備事業、ブロードバンドネットワーク整備事業などの増加により、前年度と比べ増加した。

災害復旧事業費では、台風18号、21号などにより被災した農地・農業用施設などの災害復旧工事を実施したほか、前年度からの繰越事業もあったことにより、前年度と比べ増加した。

(3) 一般行政経費	88億5,246万円 (H28 98億5,641万円) △10億 395万円	前年度比 △10.2%
------------	--	-------------

○物件費	49億4,544万円 (H28 49億6,337万円) △1,793万円	前年度比 △0.4%
・京丹後未来ラボ関連経費	493万円 新規	
・市ホームページ改修経費	1,188万円 新規	
・放課後児童健全育成事業	1億6,218万円 (H28 1億4,906万円)	1,312万円
・エコエネルギーセンター関連経費	4,132万円 (H28 800万円)	3,332万円
・美食観光のまち推進経費	480万円 (H28 10万円)	470万円
・地籍調査経費	1,684万円 (H28 785万円)	899万円
・総合検診事業	9,982万円 (H28 1億 703万円)	△721万円
・新シルク産業創造経費	2,296万円 (H28 3,592万円)	△1,296万円
○補助費等	28億8,091万円 (H28 30億2,285万円) △1億4,194万円	前年度比 △4.7%
・丹後ちりめん創業300年事業実行委員会負担金	374万円 新規	
・市立病院繰出金	9億2,034万円 (H28 9億1,442万円)	592万円
・消防団員退職報償金	272万円 (H28 7,172万円)	△6,900万円
○積立金	8億6,976万円 (H28 17億6,212万円) △8億9,236万円	前年度比 △50.6%
・過疎地域振興基金積立金	2億8,584万円 (H28 1億5,812万円)	1億2,772万円
・合併特例措置逓減対策準備基金積立金	73万円 (H28 5億 70万円)	△4億9,997万円
・韓哲・まちづくり夢基金積立金	2,550万円 (H28 2,707万円)	△157万円
・ふるさと応援基金積立金	2億4,956万円 (H28 2億9,236万円)	△4,280万円
・財政調整基金積立金	41万円 (H28 2億 41万円)	△2億円
・減債基金積立金	4万円 (H28 2億 1万円)	△1億9,997万円
○投資及び出資金	3,880万円 (H28 8,790万円) △4,910万円	前年度比 △55.9%
・上水道事業一般会計出資金	3,880万円 (H28 8,790万円)	△4,910万円
○貸付金	1億1,755万円 (H28 2,018万円) 9,737万円	前年度比 482.5%
・地域総合整備資金貸付金	1億円 新規	
・くらしの資金貸付金	100万円 (H28 80万円)	20万円
・医療確保奨学金等貸付金	1,020万円 (H28 1,260万円)	△240万円

(4) 扶 助 費	52億 432万円 (H28 53億4,569万円) △1億4,137万円	前年度比 △2.6%
-----------	---------------------------------------	------------

・保育業務委託事業	5億9,790万円 (H28 4億9,926万円)	9,864万円
・障害福祉サービス事業	15億5,574万円 (H28 14億7,846万円)	7,728万円
・生活扶助費	1億8,393万円 (H28 2億 386万円)	△1,993万円
・年金生活者等支援臨時福祉給付金	0万円 (H28 2億4,015万円)	△2億4,015万円

(5) 維 持 補 修 費	9億1,931万円 (H28 5億7,207万円) 3億4,724万円	前年度比 60.7%
---------------	-------------------------------------	------------

・除雪作業経費	7億1,620万円 (H28 3億7,032万円)	3億4,588万円
・市道維持補修経費	8,493万円 (H28 8,669万円)	△176万円

(6) 繰 出 金	43億4,030万円 (H28 42億1,530万円) 1億2,500万円	前年度比 3.0%
-----------	---------------------------------------	-----------

・介護サービス事業特別会計	4,000万円 新規	
・介護保険事業特別会計	9億3,535万円 (H28 9億2,872万円)	663万円
・簡易水道事業特別会計	3億8,965万円 (H28 3億8,332万円)	633万円
・集落排水事業特別会計	2億4,600万円 (H28 2億4,300万円)	300万円
・公共下水道事業特別会計	8億6,700万円 (H28 7億5,900万円)	1億 800万円
・国民健康保険事業特別会計	4億8,355万円 (H28 5億3,128万円)	△4,773万円
・浄化槽整備事業特別会計	9,700万円 (H28 9,800万円)	△100万円

(7) 公 債 費	45億9,557万円 (H28 44億 85万円) 1億9,472万円	前年度比 4.4%
-----------	-------------------------------------	-----------

・定期償還元金	42億5,463万円 (H28 40億2,469万円)	2億2,994万円
・繰上償還元金	1,586万円 (H28 270万円)	1,316万円
・定期償還利子	3億2,508万円 (H28 3億7,346万円)	△4,838万円

平成29年度に実施した主な事務事業（目的別）

◎は新規事業 ▼は廃止事業 ※決算書掲載順 ()内は前年度

議会費	H29決算額	2億3,716万円	(H28 2億3,854万円)	伸率	△0.6
議員共済会負担金		3,983万円	(3,926万円)		
政務活動費交付金		255万円	(163万円)		

総務費	H29決算額	44億5,332万円	(H28 58億7,324万円)	伸率	△24.2
財政調整基金積立金		41万円	(2億41万円)		
減債基金積立金		4万円	(2億1万円)		
合併特例措置逦減対策準備基金積立金		73万円	(5億70万円)		
ふるさと応援基金積立金		2億4,956万円	(2億9,236万円)		
韓哲・まちづくり夢基金積立金		2,550万円	(2,707万円)		
過疎地域振興基金積立金		2億8,584万円	(1億5,812万円)		
移住促進・空き家改修支援事業		1,596万円	(995万円)		
京丹後市夢まち創り大学運営事業		1,160万円	(1,218万円)		
▼ 幸福度指標調査・施策点検事業		0万円	(6万円)		
◎ 京丹後未来ラボ運営事業		480万円	新		
コミュニティビジネス応援事業		654万円	(1,695万円)		
◎ コミュニティ支援事業		2,951万円	新		
第2次総合計画見直し事業		113万円	(59万円)		
韓哲・まちづくり夢基金事業		206万円	(32万円)		
地域公共ネットワーク運営事業		1,402万円	(4,069万円)		
市ホームページ運用管理事業		1,395万円	(203万円)		
ブロードバンドネットワーク運営事業		3億4,011万円	(2億8,396万円)		
▼ 水と緑の里活性化事業		0万円	(99万円)		
EV乗合タクシー運行支援事業		1,632万円	(1,632万円)		
再編交付金活用事業		8億4,324万円	(11億9,396万円)		
戸籍住民基本台帳一般経費		2,383万円	(2,286万円)		
◎ 衆議院議員選挙経費		3,535万円	新		

民生費	H29決算額	94億8,844万円	(H28 96億1,791万円)	伸率	△1.3
くらしの資金貸付事業		116万円	(100万円)		
◎ 地域再建被災者住宅等支援事業		1,097万円	新		
国民健康保険事業特別会計繰出金		4億4,106万円	(4億8,819万円)		
◎ 地域福祉計画策定事業		32万円	新		
自立相談支援事業		1,463万円	(1,383万円)		
就労準備支援事業		2,184万円	(799万円)		
臨時福祉給付金給付事業		9,366万円	(3億7,370万円)		
▼ 絆ネット構築事業		0万円	(260万円)		
障害福祉サービス事業		15億6,425万円	(14億8,596万円)		
自立支援医療事業		2,112万円	(1,996万円)		
障害者就労支援事業		635万円	(712万円)		
老人保護措置事業		1億4,251万円	(1億3,848万円)		
福祉有償運送運営助成事業		981万円	(1,218万円)		
▼ 老人日常生活用具給付等事業		0万円	(2万円)		
介護保険事業特別会計繰出金		8億5,857万円	(8億4,766万円)		
◎ 介護サービス事業特別会計繰出金		4,000万円	新		
子ども医療事業		1億6,767万円	(1億6,616万円)		
老人医療給付事業		8,458万円	(9,838万円)		

放課後児童健全育成事業	1億6,646万円	(1億5,116万円)
児童手当支給事業	7億6,060万円	(7億8,567万円)
保育業務委託事業	6億2,528万円	(5億3,969万円)
保育所一般経費	4億7,975万円	(4億6,520万円)
保育所保育事業等補助金	2,992万円	(2,513万円)
生活保護費支給事業	6億7,880万円	(7億951万円)

衛生費	H29決算額	36億8,389万円	(H28 35億9,128万円)	伸率	2.6
健康増進計画策定事業	37万円		(242万円)		
子育て世代包括支援センター事業	55万円		(191万円)		
▼ 健康楽歩里ポイント事業	0万円		(127万円)		
未熟児療育医療事業	282万円		(423万円)		
総合健診事業	9,982万円		(1億703万円)		
予防接種事業	8,514万円		(8,287万円)		
地域医療体制整備補助金	318万円		(353万円)		
公的病院等運営事業補助金	6,005万円		(6,005万円)		
市立病院繰出金	9億2,034万円		(9億1,442万円)		
医療確保奨学金貸与事業	1,020万円		(1,260万円)		
浄化槽整備事業特別会計繰出金	9,700万円		(9,800万円)		
エコエネルギーセンター管理運営事業	8,496万円		(894万円)		
水洗化推進支援事業	1,820万円		(1,655万円)		
海岸漂着物回収処理事業	5,247万円		(1,228万円)		
利活用推進プラットフォーム事業	408万円		(516万円)		
峰山クリーンセンター管理運営事業	4億7,789万円		(4億5,249万円)		
し尿収集事業	2億2,791万円		(2億2,912万円)		
網野衛生センター管理運営事業	1億275万円		(8,615万円)		
竹野川衛生センター管理運営事業	1億3,260万円		(1億4,588万円)		

労働費	H29決算額	2,988万円	(H28 2,905万円)	伸率	2.9
就職促進・人材確保対策事業	678万円		(287万円)		

農林水産業費	H29決算額	15億 188万円	(H28 15億5,479万円)	伸率	△3.4
◎ 農業振興地域整備計画策定事業	247万円		新		
▼ 明日の京都村づくり事業	0万円		(321万円)		
▼ 都市農村交流推進事業	0万円		(18万円)		
◎ 農業等再生緊急支援対策事業	291万円		新		
◎ 農業技術者協議会活動促進事業	227万円		新		
▼ 中山間地域担い手収益力向上支援事業	0万円		(401万円)		
新規就農総合支援事業	4,648万円		(4,359万円)		
丹後農業経営実践型学舎推進事業	1,080万円		(1,048万円)		
新規就農者育成事業	185万円		(117万円)		
集落営農発展型農場づくり事業	255万円		(1,198万円)		
▼ 担い手確保・経営強化支援事業	0万円		(755万円)		
◎ 中山間地域所得向上支援事業	1,464万円		新		
◎ 「京の米」生産イノベーション事業	891万円		新		
▼ 畜産経営コスト低減対策事業	0万円		(363万円)		
農業関連施設管理運営事業	915万円		(135万円)		
丹後王国「食のみやこ」支援事業	2,892万円		(3,409万円)		
集落排水事業特別会計繰出金	2億4,600万円		(2億4,300万円)		
多面的機能支払交付金事業	2億3,980万円		(2億6,396万円)		
農業競争力強化基盤整備事業	4,659万円		(4,666万円)		

宇川地区農業用施設改修事業	7,128万円	(9,074万円)
農村地域防災減災事業	652万円	(325万円)
有害鳥獣捕獲事業	8,237万円	(8,498万円)
有害鳥獣防除事業	134万円	(751万円)
▼ 災害に強い森づくり事業	0万円	(1,496万円)
豊かな森を育てる事業	1,543万円	(931万円)
漁業振興支援事業	5,957万円	(169万円)
海業推進事業	132万円	(88万円)
漁港整備事業	337万円	(319万円)
水産基盤ストックマネジメント事業	945万円	(960万円)

商工費	H29決算額	13億6,626万円 (H28 15億 108万円)	伸率	△9.0
商工会助成事業	8,035万円	(7,926万円)		
丹後地域地場産業振興センター運営費補助金	4,951万円	(3,238万円)		
商工業支援事業	2,305万円	(1,004万円)		
◎ 地域総合整備資金貸付事業	1億92万円	新		
企業立地推進事業	2,421万円	(1,899万円)		
▼ 需要開拓事業	0万円	(5,366万円)		
◎ 産地振興事業	5,170万円	新		
新シルク産業創造事業	3,604万円	(1億9,467万円)		
◎ 機械金属業振興事業	567万円	新		
▼ 企業アイデアコンペ開催事業	0万円	(90万円)		
工業用地造成事業特別会計繰出金	1億8,390万円	(1億8,390万円)		
▼ 地域経済循環創造事業補助金	0万円	(5,000万円)		
京丹後型ワークスタイル創出事業	844万円	(725万円)		
中京圏等新市場開拓推進事業	1,212万円	(3,840万円)		
観光協会等支援事業	4,474万円	(4,206万円)		
◎ 観光プロモーション推進事業	62万円	新		
観光宣伝活動事業	704万円	(211万円)		
水難対策事業	1,657万円	(1,572万円)		
◎ 観光振興計画推進事業	77万円	新		
▼ 観光・休憩所整備事業	0万円	(1,050万円)		
美食観光のまち推進事業	880万円	(25万円)		
観光の魅力づくり推進事業	2,186万円	(3,180万円)		
◎ オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	292万円	新		
海の京都推進事業	1,962万円	(1,390万円)		
指定管理施設大規模改修事業	7,038万円	(1億671万円)		

土木費	H29決算額	32億8,173万円 (H28 26億5,598万円)	伸率	23.6
地籍調査事業	7,925万円	(1,247万円)		
市道維持補修事業	1億7,173万円	(1億8,303万円)		
道路新設改良事業	8,973万円	(9,966万円)		
社会資本整備総合交付金事業	4億5,066万円	(2億642万円)		
社会資本整備総合交付金事業(効果促進分)	877万円	(6,115万円)		
除雪事業	7億2,813万円	(3億8,114万円)		
都市下水路維持整備事業	1,492万円	(1,287万円)		
内水処理対策事業	1億1,111万円	(2億3,371万円)		
公共下水道事業特別会計繰出金	8億6,700万円	(7億5,900万円)		
市営住宅維持管理事業	1億5,992万円	(1億3,918万円)		
空家等対策事業	432万円	(56万円)		

消防費	H29決算額	13億3,783万円	(H28 13億7,249万円)	伸率	△2.5
救急救命士養成業務	366万円	(318万円)			
通信指令業務	2,705万円	(1,933万円)			
団員退職報償金	3,594万円	(1億637万円)			
消防団活動運営事業	1億1,928万円	(1億1,942万円)			
▼ 全国消防操法大会出場事業	0万円	(814万円)			
常備消防施設等整備事業	1億1,024万円	(1億1,520万円)			
◎ 消防車庫等整備事業	109万円	新			
消火栓設置事業	2,612万円	(1,071万円)			
防災行政無線維持管理事業	3,498万円	(4,556万円)			
▼ 災害支援対策経費	0万円	(61万円)			

教育費	H29決算額	31億3,965万円	(H28 24億3,111万円)	伸率	29.1
学校情報化推進事業	3,278万円	(2,223万円)			
学校再配置事業	157万円	(105万円)			
小中一貫教育実践事業	613万円	(634万円)			
学習支援体制整備事業	174万円	(3,016万円)			
児童生徒国際交流事業	335万円	(330万円)			
奨学金事業	2,367万円	(2,830万円)			
小学校管理運営事業	1億4,557万円	(1億3,897万円)			
小学校施設改修事業	6億374万円	(3,363万円)			
小学校再配置施設整備事業	1億4,252万円	(15万円)			
小学校スクールバス運行管理事業	9,672万円	(9,652万円)			
◎ 小学校スクールバス購入事業	603万円	新			
小学校教育振興事業	2,647万円	(2,428万円)			
小学校就学援助事業	1,904万円	(1,908万円)			
中学校管理運営事業	6,569万円	(6,554万円)			
中学校施設改修事業	2,297万円	(3,188万円)			
中学校スクールバス運行管理事業	8,057万円	(7,377万円)			
◎ 中学校スクールバス購入事業	333万円	新			
中学校教育振興事業	3,244万円	(3,650万円)			
中学校就学援助事業	2,612万円	(2,590万円)			
幼稚園管理運営事業	1,383万円	(1,252万円)			
遺跡整備事業	1,137万円	(1,785万円)			
▼ 市史編さん事業	0万円	(277万円)			

災害復旧費	H29決算額	5億5,371万円	(H28 7,969万円)	伸率	594.9
農地・農業用施設災害復旧費	1億5,836万円	(728万円)			
林業用施設災害復旧費	2,936万円	(86万円)			
◎ 水産業用施設災害復旧費	322万円	新			
公共土木施設災害復旧費	3億5,602万円	(7,155万円)			
◎ 保健体育施設災害復旧費	263万円	新			
◎ その他公共施設災害復旧費	412万円	新			

公債費	H29決算額	45億9,557万円	(H28 44億85万円)	伸率	4.4
借入金償還元金	42億5,463万円	(40億2,469万円)			
借入金償還利子	3億2,508万円	(3億7,346万円)			
繰上償還元金	1,586万円	(270万円)			